

【別紙様式】

土岐市は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。

事業名	指定管理者支援事業（土岐市温泉活用型健康増進施設への支援）		
総事業費 （千円）	18,277千円	交付金関連事業費 （交付対象経費） （千円）	18,277千円
事業概要	<p>①目的 コロナ禍でのエネルギー価格等の高騰により採算が悪化している指定管理者に対して交付金を支給することで、公共施設の安定的・継続的な運営を支援し、市民の健康増進を維持する。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 支援金：1事業者18,277千円（エネルギー価格高騰分） 物価高騰前（R3）の実績額と今年度の電気料金見込額の差額を支援</p> <p>③交付対象 1）交付対象者 市が設置した温泉活用型健康増進施設を運営する指定管理者 1者 （株式会社クアリゾート湯舟沢） 2）交付対象者の選定理由・選定方法 バーデンパークS O G Iで指定管理者が実施している温泉活用型健康増進事業は、コロナ禍でのエネルギー価格等の高騰の影響により採算が悪化しており、当該事業が廃止等になると、市民の健康を増進する機会を逸失するなどの重大な悪影響を及ぼすため、当該施設の指定管理者である（株式会社クアリゾート湯舟沢）を交付対象者として、支援金を交付する。</p> <p>④期待される効果 健康増進事業の継続により、市民の健康増進の機会が確保される。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	<p>温泉活用型健康増進施設の運営は、コロナ禍でのエネルギー価格等の高騰による経費負担増の影響により、業績が大幅に悪化しており、このままでは当該施設の管理運営の継続が困難な状況に陥っている。</p> <p>当該施設の指定管理者を交付対象者として支援金を交付し、温泉活用型健康増進事業の継続を支援する本事業は、エネルギー価格高騰の影響を受けている事業者への支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		

【別紙様式】

土岐市は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。

事業名	指定管理者支援事業（土岐市産業文化振興施設への支援）		
総事業費 （千円）	10,554千円	交付金関連事業費 （交付対象経費） （千円）	10,554千円
事業概要	<p>①目的 コロナ禍でのエネルギー価格等の高騰により採算が悪化している指定管理者に対して交付金を支給することで、公共施設の安定的・継続的な運営を支援し、市の産業文化の振興を図る。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 支援金：1事業者10,554千円（エネルギー価格高騰分） 物価高騰前（R3）の実績額と今年度の電気料金見込額の差額を支援</p> <p>③交付対象 1）交付対象者 市が設置した産業文化振興センターを運営する指定管理者 1者 （土岐市陶磁器卸商業協同組合） 2）交付対象者の選定理由・選定方法 産業文化振興センターではコロナ禍でのエネルギー価格等の高騰の影響により採算が悪化しており、当該事業が廃止等になると、市の産業振興や市民の文化活動に重大な影響を及ぼす可能性があるため、当該施設の指定管理者を交付対象者として、支援金を交付する。</p> <p>④期待される効果 産業文化振興センターでは市民の産業文化の活動の拠点となっており、事業継続により市の産業文化が振興される。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	<p>産業文化振興センターの運営は、コロナ禍でのエネルギー価格等の高騰による経費負担増の影響により、業績が大幅に悪化しており、このままでは当該施設の管理運営の継続が困難な状況に陥っている。</p> <p>当該施設の指定管理者を交付対象者として支援金を交付し、事業の継続を支援する本事業は、エネルギー価格高騰の影響を受けている事業者への支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		